

2024年 通期

決算説明資料

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード：3788（東証プライム）

企業理念

コトをITで変えていく。

ITのチカラで私たちの身の回りで起こるコトを変えていく。便利で豊かな笑顔ある社会を広げていく。
それは未来永劫にわたる、私たちの使命です。

会社名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード	3788（東証プライム）
設立	1997年5月 株式会社アイル
事業内容	電子認証・印鑑事業（盗聴・改ざん・なりすまし防止・ログイン認証強化、電子契約） クラウドインフラ事業（クラウド・レンタルサーバー） DX事業（O2Oアプリ、IoT関連、ネットワークエンジン）
親会社	GMOインターネットグループ株式会社（東証プライム：9449）被持株比率51.97%※ ※2001年5月 GMOインターネットグループへ参加
子会社	15社 連結12社（国内5社、海外7社）非連結3社（2024年12月末現在）
パートナー数	1,022名（2024年12月末現在）非連結含

事業領域

セキュリティでインターネットの安全を支える

電子認証・印鑑事業

電子認証・ID管理



電子印鑑なら
GMOサイン

GMOトラスト・ログイン

クラウドインフラ事業

安全なクラウド基盤の提供



GMO CLOUD



AI・クラウド活用で 企業のDXを支援する

DX事業

より便利で簡単な
AI・クラウドサービスの提供

GMO おみせアプリ

モバイル商品券
プラットフォーム
by **GMO**



「ネットのセキュリティもGMO」



あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



長年にわたる
運用実績



グローバルで
シェアを持つ認証局



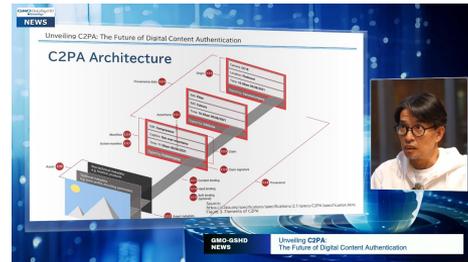
SSLサーバー証明書
提供国・地域

*世界の国数：196
(2024年)

事業ブランディング

The screenshot shows the GlobalSign website with a navigation menu and a central graphic. The navigation menu includes: お問い合わせ | JP / EN, トップページ, サービス, ニュース, ソーシャルメディア, 株主・投資家向け, 会社案内, and 採用情報. The central graphic is a 3D-style illustration of a city with various digital security services highlighted in blue callouts: ドローン・空飛ぶクルマ, 賃貸契約の電子契約, オンラインバンクの取引, オフィス内インターネット通信の暗号化VPN, デジタル商品券, リモートワークデバイスの認証, 監視カメラ, ID・パスワードの一括管理, and マイナンバーカード. Below the graphic, the text reads: 電子認証局はインターネットセキュリティの**カナメ**.

<https://www.gmogshd.com/overview/certification-authority>



https://www.youtube.com/playlist?list=PLI1X7R5yi0_2UmuLMzb4ZwA5GH0oNE3uT

01	2024年 通期決算概要	07
02	事業概況	19
	電子認証・印鑑事業	20
	クラウドインフラ事業	34
	DX事業	36



01.2024年 通期決算概要

重点商材の成長好調 欧米でのSSL販売が復調

重点KPI

電子印鑑なら
GMOサイン

売上	1.44倍
契約件数	1.40倍
送信件数	1.40倍

Point 1

GMOサインがQ4黒字化達成

重点KPI

GMOトラスト・ログイン

売上	1.41倍
契約件数	1.21倍
有料ID数	1.30倍

Point 2

電子認証・印鑑事業の売上高は
前期比11.7%増

2024年Q4 トピックスハイライト

Point 1

電子印鑑なら
GMOサイン

「GMOサイン電子公印」が
デジタル庁推奨ガイドライン
に対応 **自治体への導入を加速**
→ p29

各種セキュリティ認証取得
金融機関への導入を加速

Point 2

GMOトラスト・ログイン

販売パートナー拡大で、**ログイン認証強化サービス**
(IdaaS) **市場平均を上回る**
成長率を維持

→ p32

Point 3

 **GlobalSign**
by **GMO**

総務省による**2025年度中の**
認定eシール（電子社印）制
度運用開始の発表を追い風
に、新たな認証事業に取り組む
→ p27

2024年Q4 決算サマリー[累計比較]

- ・売上増収、営業利益は通期予想未達も当期純利益は15%成長
- ・それにともない増配を予定

(百万円)	2023年Q4実績	2024年Q4実績	前年同期比	2024年通期予想	達成率
売上高	17,499	19,166	+9.5%	19,250	99.6%
営業利益	1,289	1,246	△3.3%	1,450	86.0%
経常利益	1,316	1,297	△1.4%	1,387	93.5%
親会社株式に帰属する 当期純利益	739	854	+15.5%	840	101.7%
EBITDA※	1,865	2,037	+9.2%	-	-

※EBITDA：営業利益と減価償却費の合計値

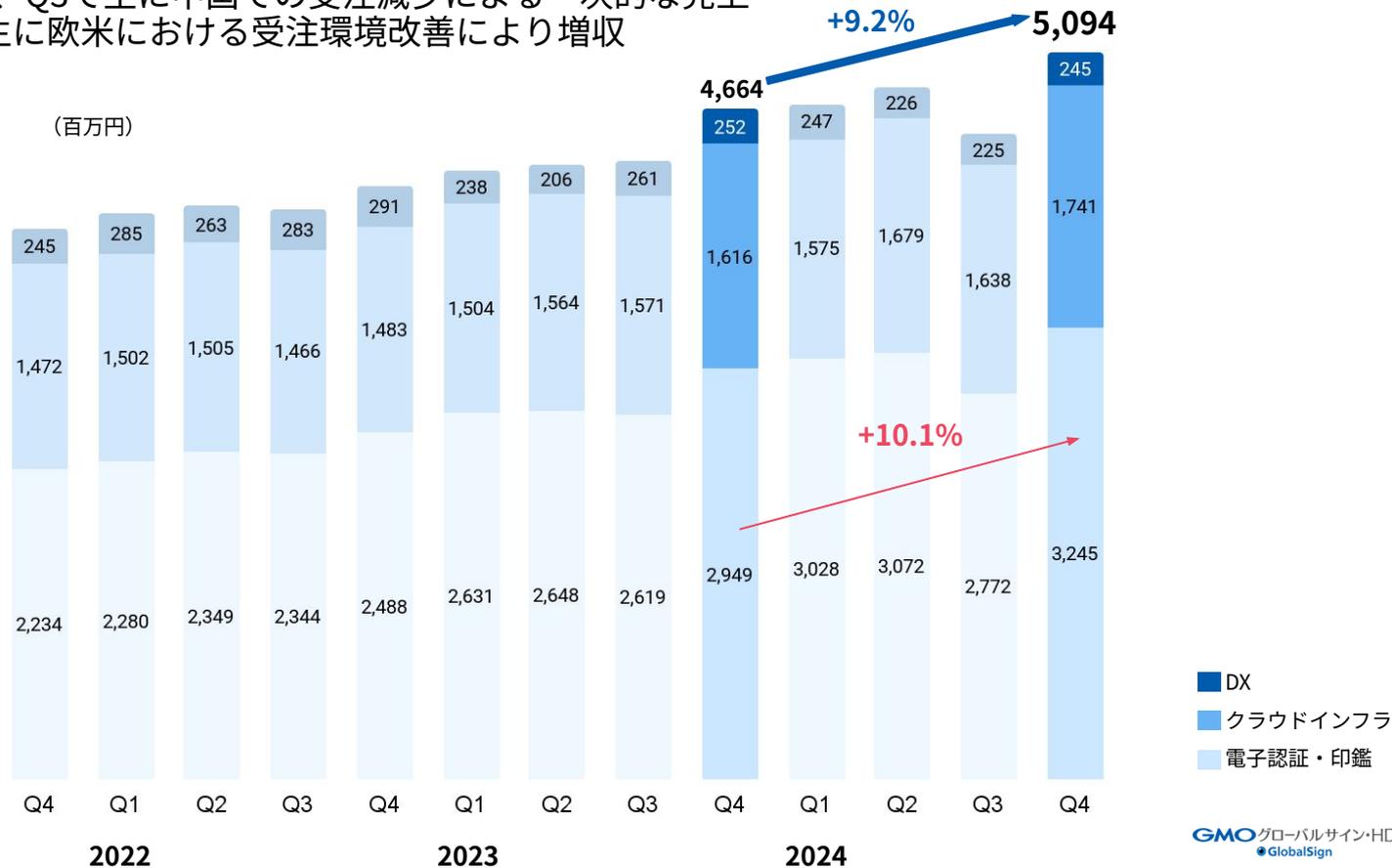
2024年Q4 セグメント別四半期比較（累計）

- ・主力セグメントである電子認証・印鑑事業は重点商材の成長により好調に進捗
- ・クラウドインフラ事業もCloudCREW byGMOの成長およびデータセンターのコスト最適化により増収増益

売上高				営業利益			
セグメント	2023年 Q4	2024年 Q4	前年同期比	セグメント	2023年 Q4	2024年 Q4	前年同期比
電子認証・ 印鑑	10,849	12,120	+11.7%	電子認証・ 印鑑	1,275	1,151	△9.7%
クラウド インフラ	6,256	6,634	+6.0%	クラウド インフラ	97	154	+59.0%
DX	958	944	△1.5%	DX	△69	△72	-
消去又は 全社	△564	△533	-	消去又は 全社	△14	13	-
連結計	17,499	19,166	+9.5%	連結計	1,289	1,246	△3.3%

四半期売上高推移

・SSL証明書について、Q3で主に中国での受注減少による一次的な売上減少があるも、Q4は主に欧米における受注環境改善により増収



四半期営業利益推移

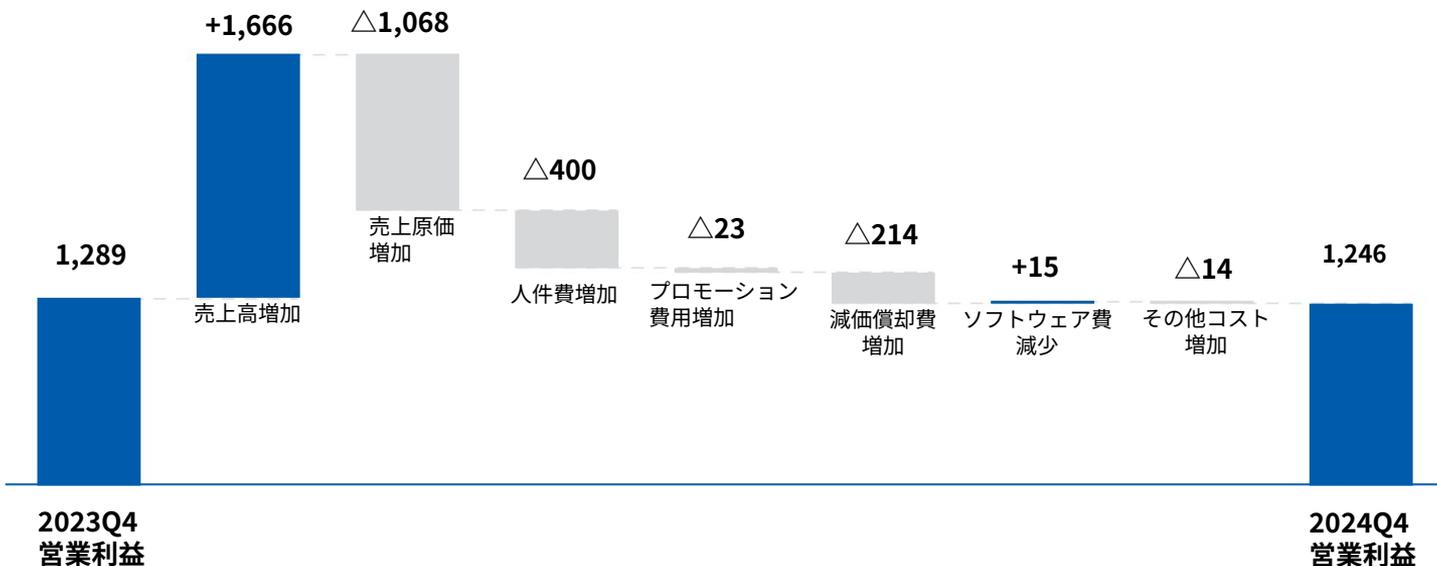
・GMOサインおよびSSL証明書の売上増加により、Q3比で大きく増益



営業利益増減分析

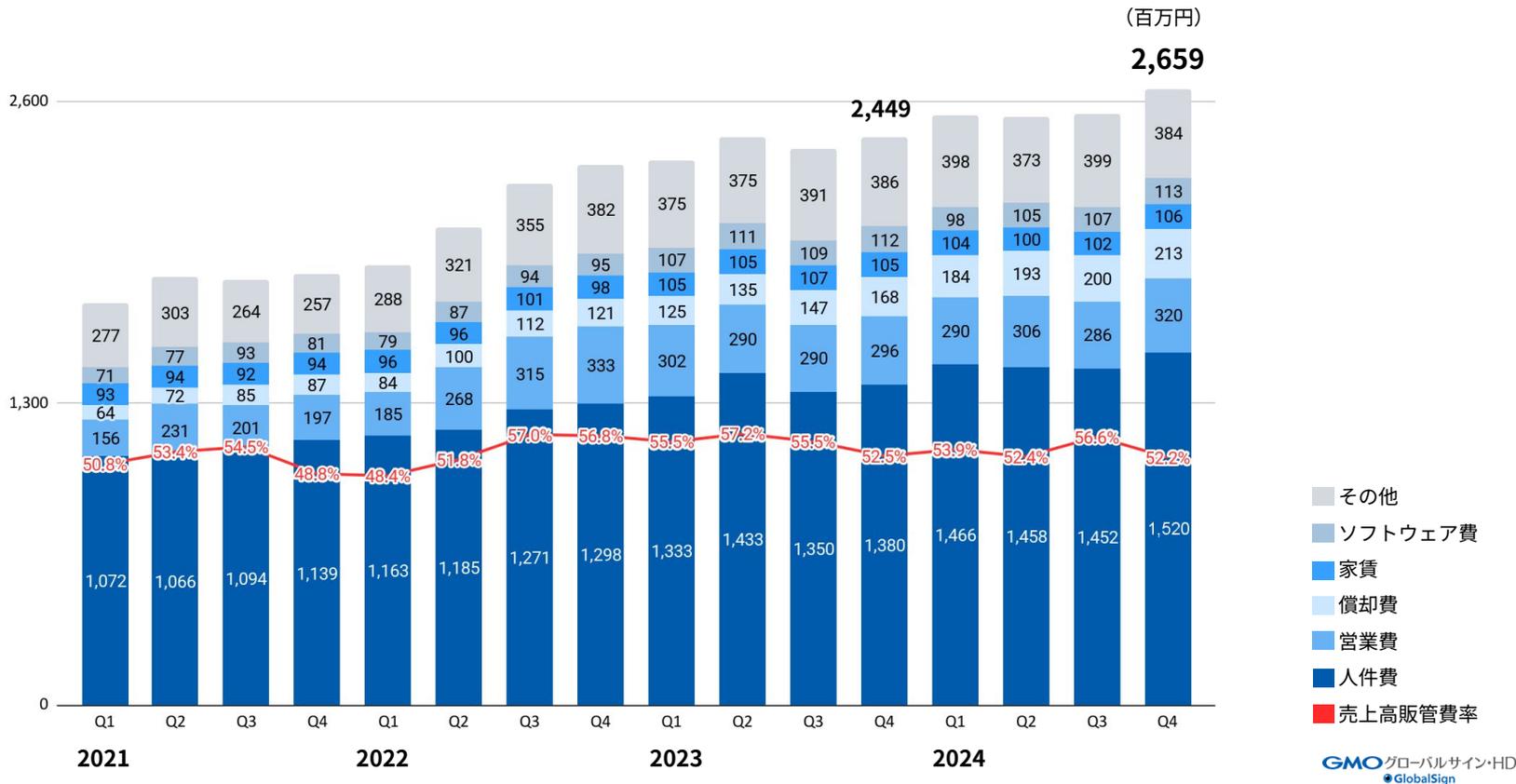
- GlobalSignの認証局新プラットフォーム開発により売上原価および減価償却費が増加

(百万円)



販売管理費及び一般管理費の四半期推移

・ 電子認証局の開発投資による減価償却費ならびに、主に欧米での人件費が増加

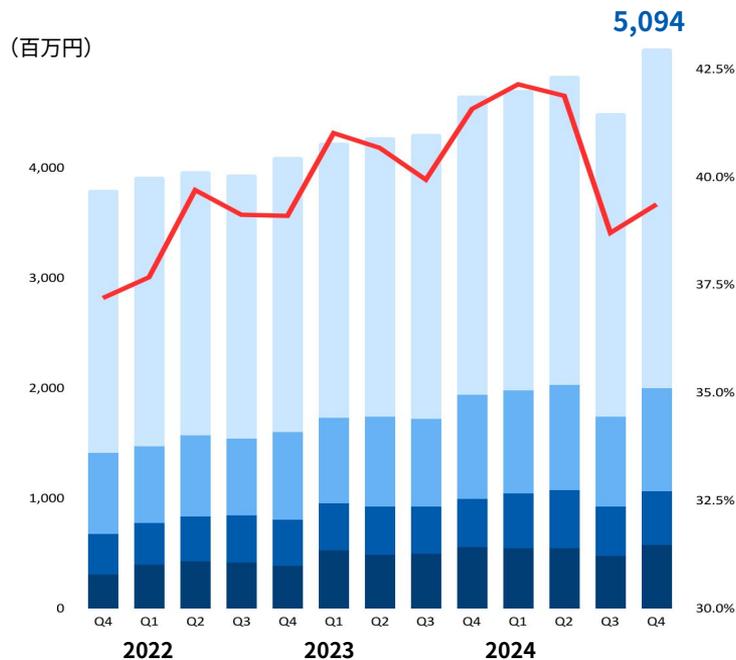


グローバル拠点別推移

- 国内注力事業の売上好調により海外比率は微減も、Q4では欧米でのSSL証明書販売が復調

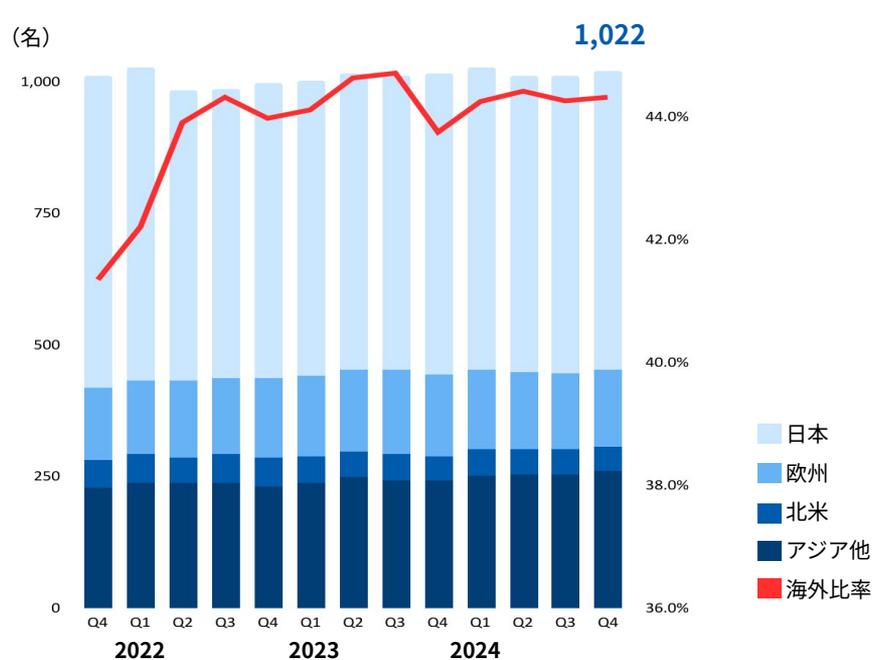
売上高

2024Q4海外比率 39.4%(2,006百万円)



パートナー(従業員)数※

2024Q4海外比率 44.3%(453名)



※当社および子会社15社（非連結子会社）の従業員数

2025年 通期業績予想

「セキュリティ」を軸として、重点商材を中心に全セグメントで成長拡大を目指す

(百万円)	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	2024年比
売上高	19,166	20,397	+ 6.4%
営業利益	1,246	1,434	+ 15.1%
経常利益	1,297	1,422	+ 9.6%
親会社帰属利益	854	880	+ 3.0%
1株当たり 純利益(円)	73.08	75.27	-

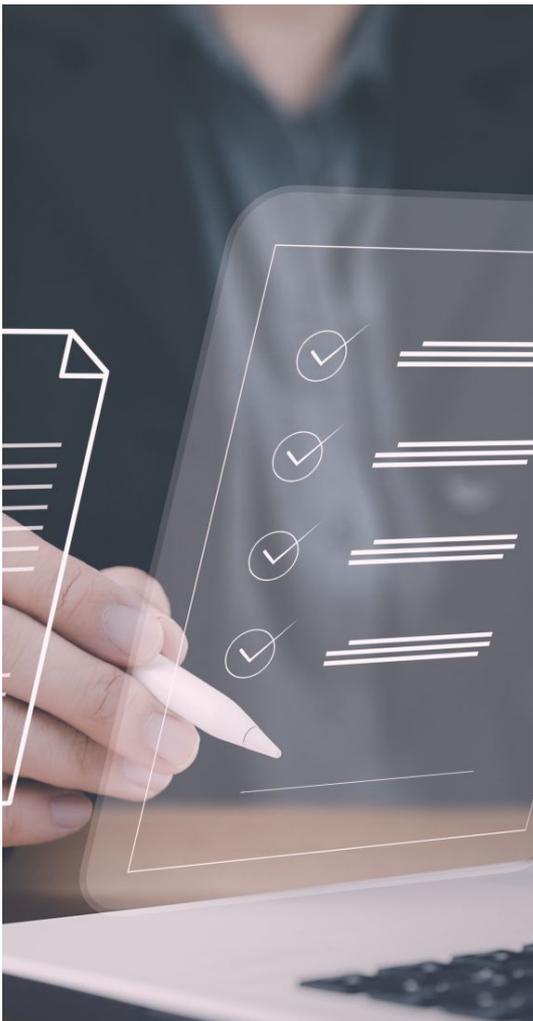
2025年 通期業績予想〔セグメント別〕

- 全ての事業セグメントで増収増益予想
- GMOサインの通期黒字化により利益貢献を見込む

売上高				営業利益			
セグメント	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	2024年比	セグメント	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	(百万円) 2024年比
電子認証・ 印鑑	12,120	13,142	+8.4%	電子認証・ 印鑑	1,151	1,332	+15.7%
クラウド インフラ	6,634	6,906	+4.1%	クラウド インフラ	154	164	+6.4%
DX	944	1,054	+11.6%	DX	△72	△56	-
消去又は 全社	△533	△704	-	消去又は 全社	13	△5	-
連結計	19,166	20,397	+6.4%	連結計	1,246	1,434	+15.1%



02.事業概況



電子認証で通信・取引をまもる

電子認証・印鑑事業

電子認証局の技術・ノウハウを生かしたサービス群



インターネット上の身元証明機関「電子認証局」を自社運営

- SSLシェア 国内No.1、世界No.3



立会人型・当事者型すべての署名を提供する電子契約サービス

- 契約送信件数 国内 No.1

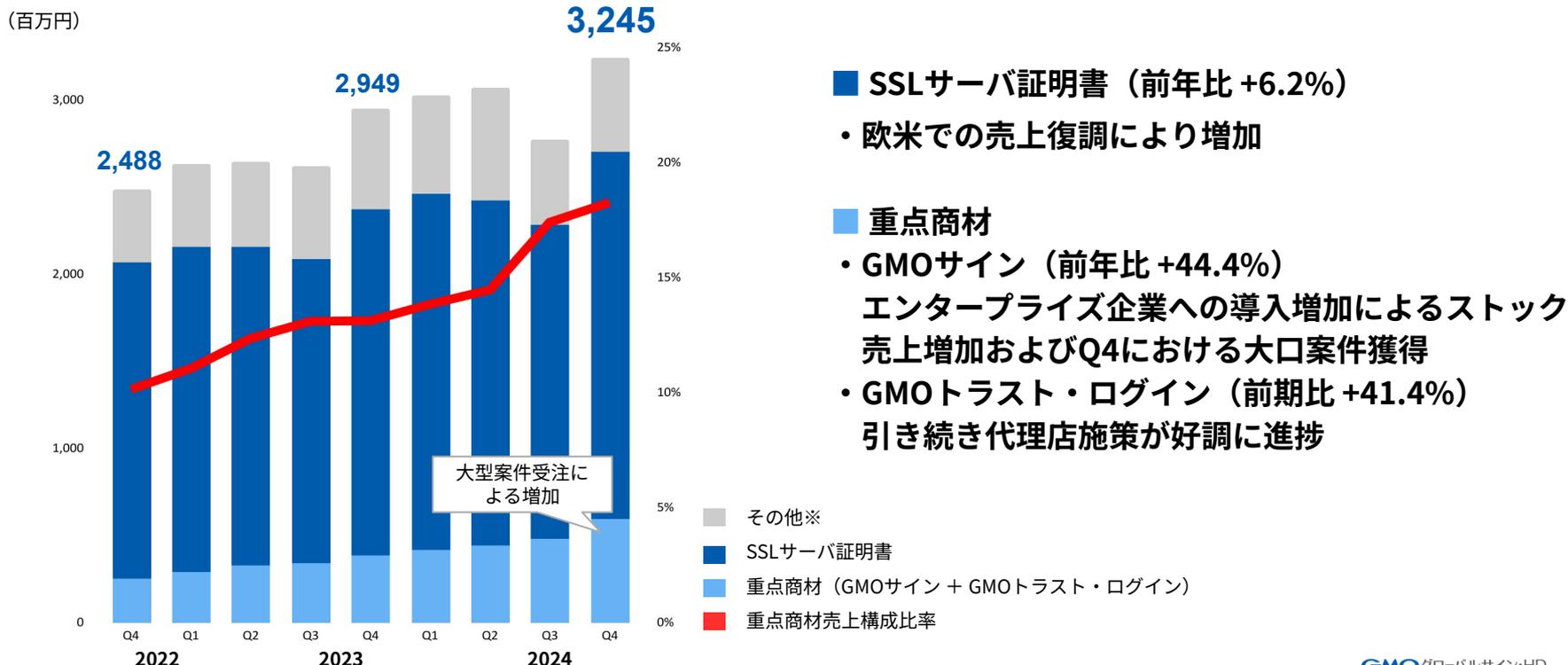


シングルサインオンサービス

- 連携アプリ数 国内No.1

商材別四半期売上推移

・引き続きGMOサインおよびGMOトラスト・ログインの成長により、重点商材の売上構成比率が高まる



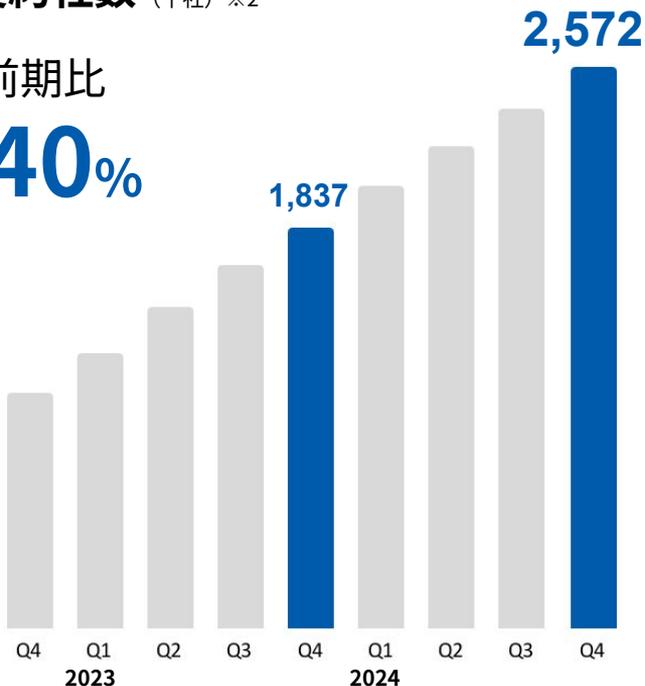
※ 電子署名サービス (電子印鑑ソリューションDSS)、クライアント証明書等の売上高

電子印鑑GMOサインのKPI推移



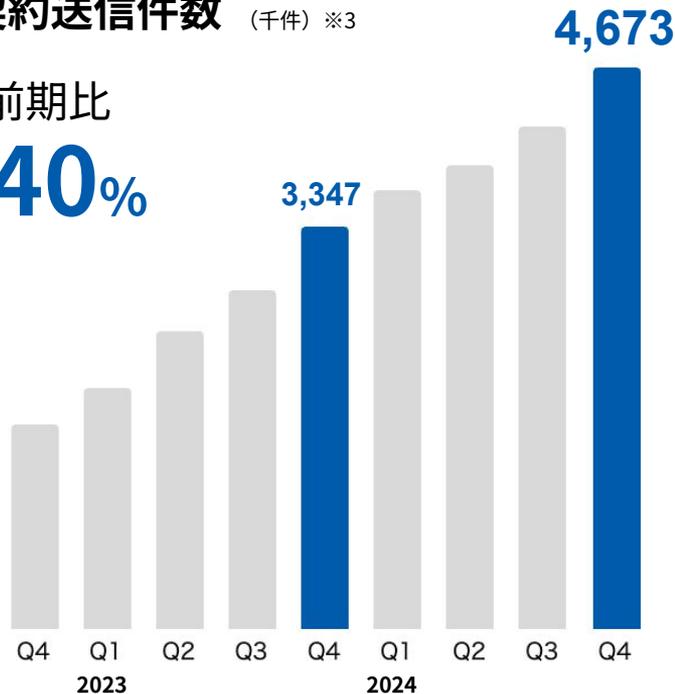
契約社数 (千社) ※2

前期比
+40%



契約送信件数 (千件) ※3

前期比
+40%

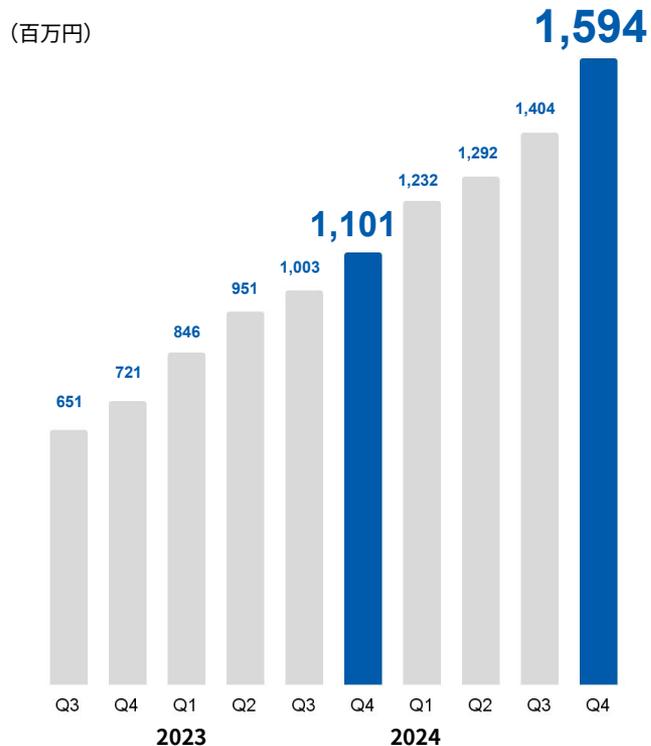


※ 電子署名法に基づく電子署名およびタイムスタンプが付与された契約の累計送信件数（タイムスタンプのみの契約を除く。主な立会人型電子署名サービスが対象）GMOリサーチ&AI株式会社調べ（2024年12月）

※2 「電子印鑑GMOサイン」のアカウントを持つ契約社数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除

※3 四半期毎の契約送信件数を集計

電子印鑑GMOサインのARR推移※



フリープランの有償化が加速していることにより、大きく成長

前年同期比
+ 45%

※ Annual Recurring Revenue の略称。各四半期の平均売上（一時収益を含まない）を12倍して算出。

契約企業（一部抜粋）

MIZUHO みずほ銀行

大和証券
Daiva Securities

MUFG 三菱UFJ銀行

よろこびがつなく世界へ
KIRIN

BMW GROUP
MINI

LINEヤフー

kikkoman 味全

Menicon

東急リハビリ

ORIX オリックス生命

MIZUNO

TIPNESS
フィットネスクラブ
ティップネス

in 鹿島
KAJIMA CORPORATION

ヤマト運輸

Francfranc

UNITED ARROWS LTD.

「心癒る」を
解き放つ HIS

PASONA

GO
移動で人を幸せに。

毎日コムネット

OPEN HOUSE

NEDO

三井住友信託銀行グループ
三井住友トラスト不動産

DAISO
ダイソー

CURRY HOUSE
CoCo 壱番屋

MISAWA
ミサワホーム

KEIO 京王電鉄

CAINZ

YAMADA HOMES

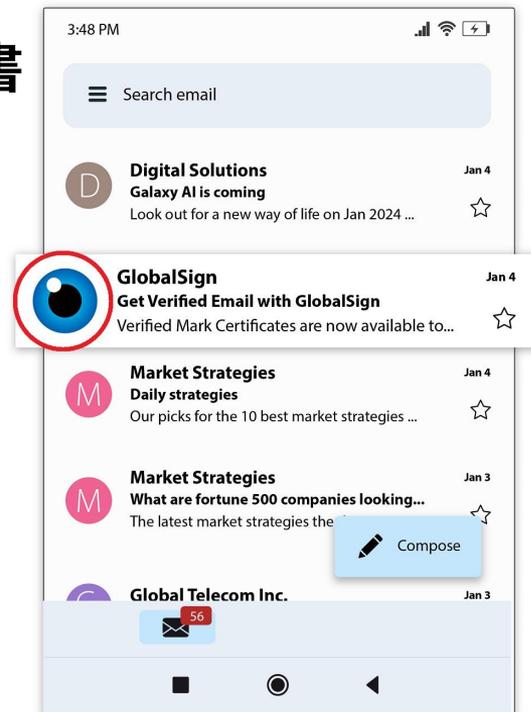
YKK AP

H₂O
RETAILING

認証技術をコアとした新サービスの事業化①

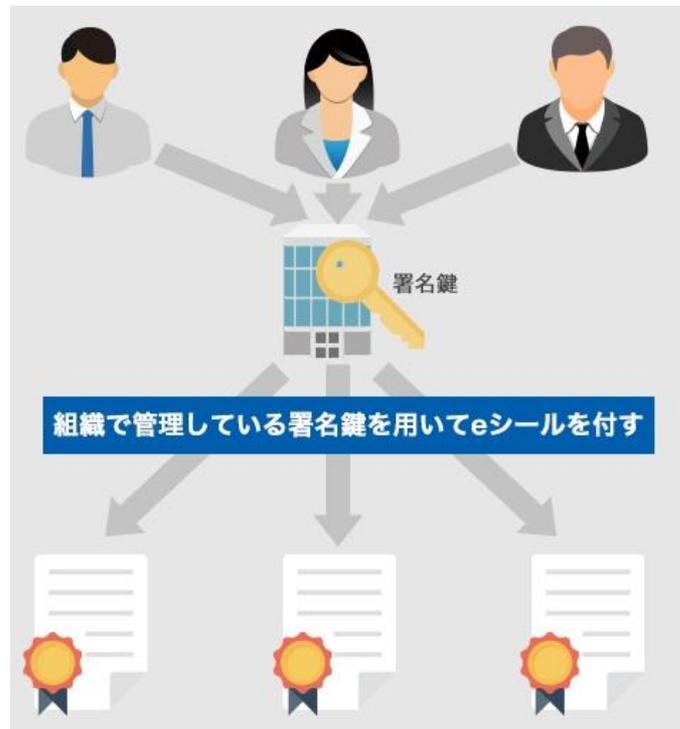
- 企業のブランド・信頼性を守る認証マーク証明書 (VMC)

認証済みのメールにブランドロゴを表示
(メールロゴ認証証明書)



認証技術をコアとした新サービスの事業化②

- 信頼性あるeシール（電子社印）
企業や団体などの組織としての
正当性を証明



認証技術をコアとした新サービスの事業化③

- デジタルコンテンツの信頼性を担保する電子透かしサービス（C2PA）
デジタルコンテンツ（画像や映像）の信頼性・信ぴょう性・来歴を担保



シェア拡大に向けた差別化①

GMOサイン電子公印（自治体における処分通知の電子化）

- デジタル庁が推奨する電子化した処分通知の交付方法に対応
- 長野県白馬村・大阪府東大阪市に導入、今期はその他多くの自治体に導入予定

シェア拡大に向けた差別化②

認定タイムスタンプ

- 認定タイムスタンプ byGMOの利用開始によりタイムスタンプの冗長化によるサービスレベルの向上
- 「延長タイムスタンプ機能」リリース 有効期間が満了を迎える電子文書の真正性を、さらに10年単位で延長

セキュリティと電子公印で自治体導入数でもNo.1を目指す

141の自治体へ導入が決定※



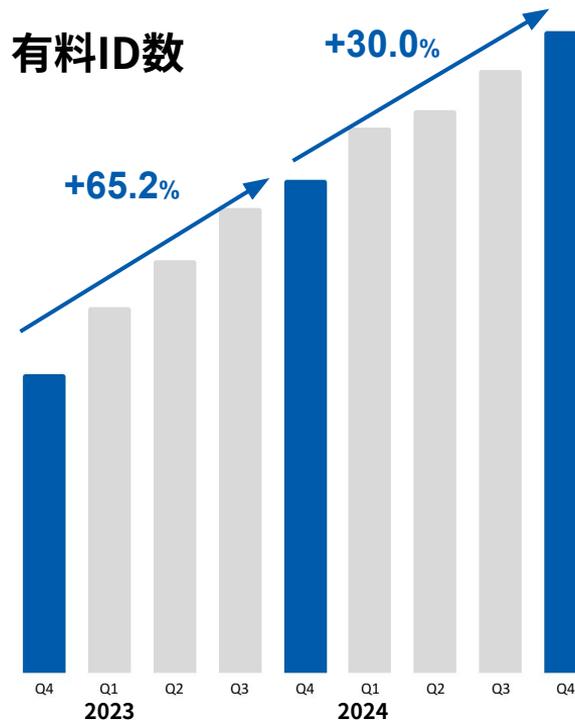
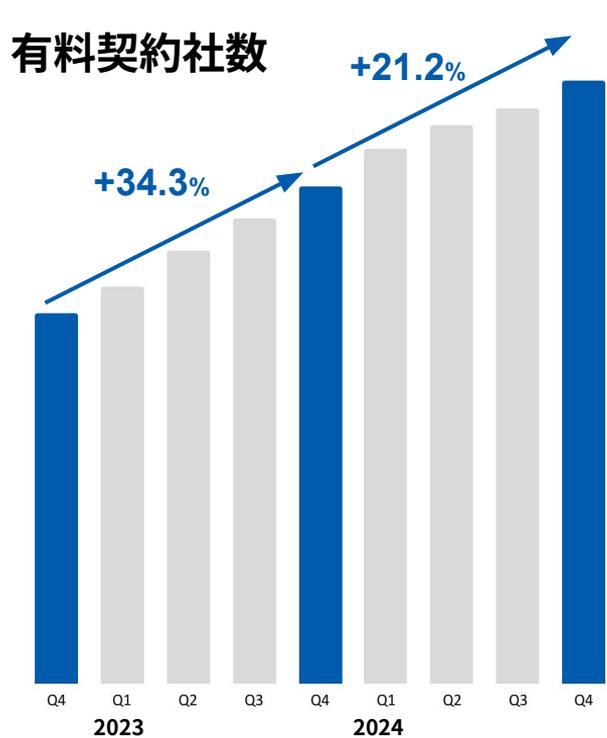
導入自治体（一部抜粋）

東京都	神奈川県	群馬県	北海道
静岡県	山口県	大分県	熊本県
東京都 渋谷区	東京都 足立区	福岡県 福岡市	福岡県 北九州市
愛知県 名古屋市	愛知県 豊田市	愛知県 知多市	愛知県 東海市
愛知県 大府市	長野県 白馬村	千葉県 八千代市	神奈川県 川崎市
神奈川県 横須賀市	神奈川県 茅ヶ崎市	大阪府 東大阪市	大阪府 豊中市
大阪府 枚方市	大阪府 四条畷市	大阪府 寝屋川市	大阪府 大阪狭山市
大阪府 門真市	大阪府 泉佐野市	大阪府 八尾市	大阪府 河内長野市
大阪府 堺市	大阪府 吹田市	大阪府 富田林市	大阪府 羽曳野市
大阪府 箕面市	大阪府 岸和田市	大阪府 茨木市	大阪府 岬町
大阪府 和泉市	大阪府 忠岡市	大阪府 高槻市	大阪府 守口市
大阪府 池田市	鹿児島県 奄美市	三重県 いなべ市	新潟県 三条市
福井県 坂井市	兵庫県 たつの市	兵庫県 宍粟市	滋賀県 長浜市
広島県 三原市	福島県 郡山市	福島県 いわき市	岩手県 北上市
福島県 須賀川市	群馬県 大泉町	秋田県 横手市	

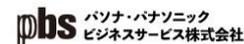
※ 2025年2月1日時点で「電子印鑑GMOサイン」または「GMOサイン電子公印」を有償契約している公共団体

GMOトラスト・ログインのKPI推移

・リファラルプログラムなど代理店施策の強化により有料契約社数を拡大。売上は前期比+41%



契約企業（一部抜粋）



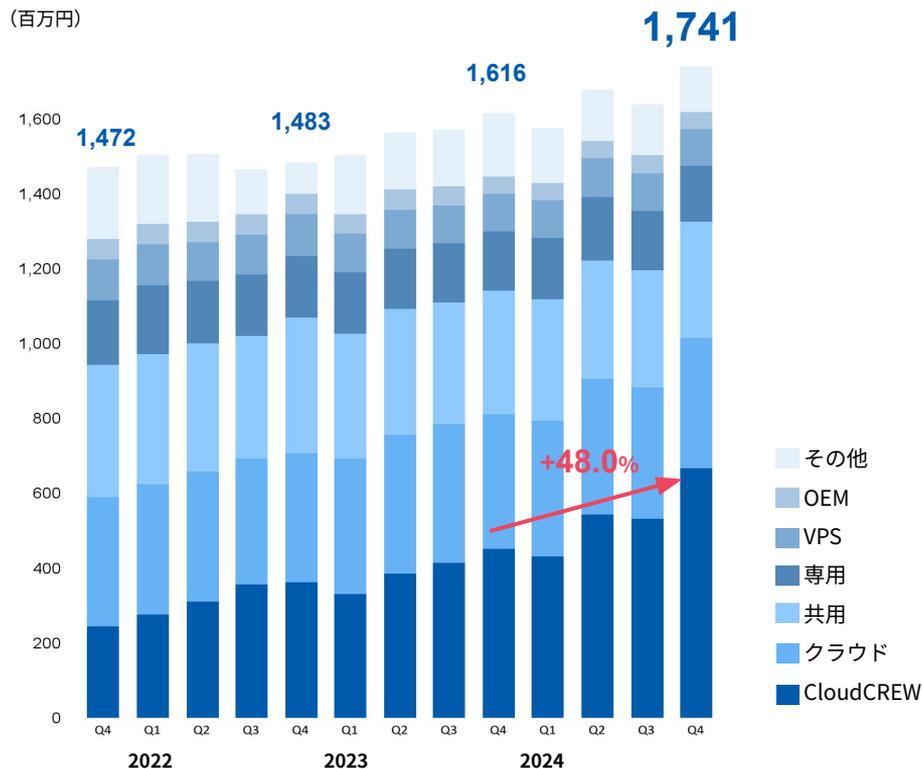


安全なクラウド基盤の提供

クラウドインフラ事業

商材別四半期売上推移

- CloudCREW byGMOはグループシナジーを活用したセキュリティ支援サービスも堅調で、大きく増収
- セグメント全体においても前期比約+10%の増収



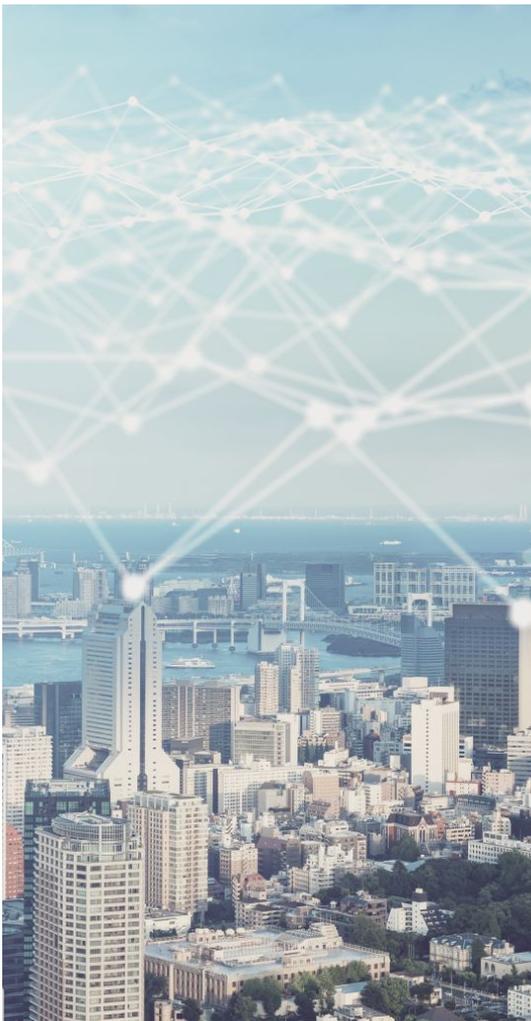
2024年 第4四半期

売上高： **667**百万円

前年同期比： **+48.0%**

2024年12月期累計

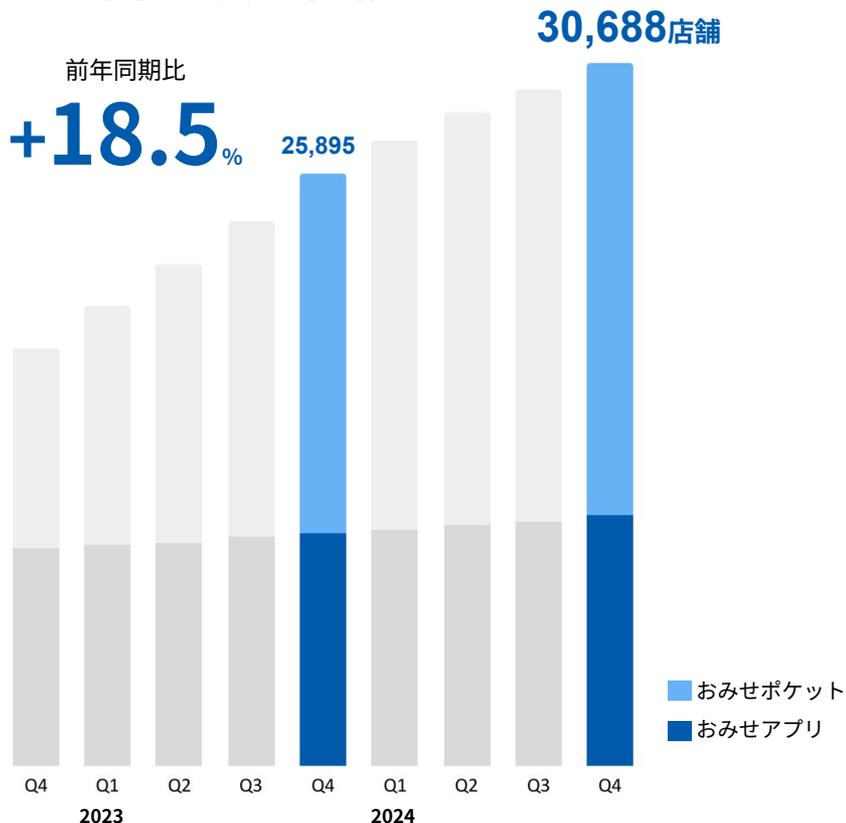
売上高：2,173百万円 前期比：+37.5%



企業の課題解決を支援

DX事業

導入店舗数推移



モバイル商品券プラットフォーム

by GMO

民間企業へも導入拡大でさらなる成長を目指す

星野リゾート トマム

導入事例 (一部抜粋)



大阪府高槻市
「スクラム高槻」



岐阜県養老町
「養老Payアプリ」



岐阜県神戸町
「ごうどPayアプリ」



広島県広島市
「タウベイ」



岐阜県神戸町
「ごうどPay」



兵庫県五色町
「ごしきPay」



北海道札幌市
「さっぽろO得クーポン」



岐阜県池田町
「池田町まちを
明るくする商品券」



長崎県長崎市
「トリコPay」



山口県山口市
「くろうむ・ちよるPay」



山口県山口市
「山口街中プレミアム
クーポン」



山口県山口市
「ちよるPay」

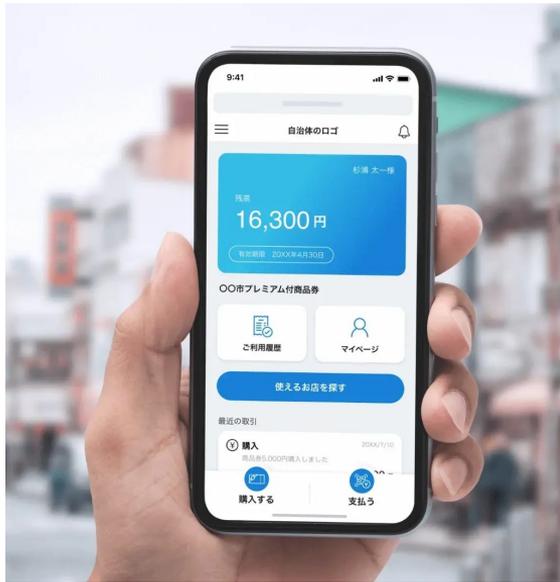
DX化による提供価値の創出

自治体DX

- プレミアム商品券
- デジタル地域通貨

企業DX

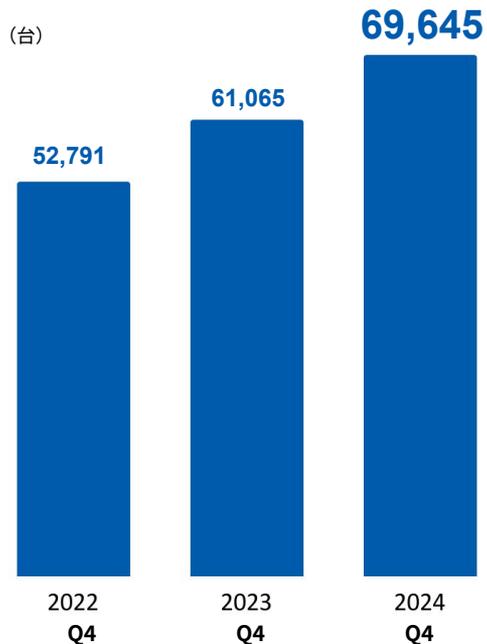
- デジタル株主優待券
- 社内プレミアム商品券
- 福利厚生



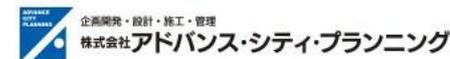
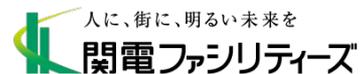
導入実績

- ・新機能開発および大手販売代理店の開拓により、さらなる導入拡大を図る

登録メーター数推移



契約企業（一部抜粋）



コトをITで変えていく。



参考資料

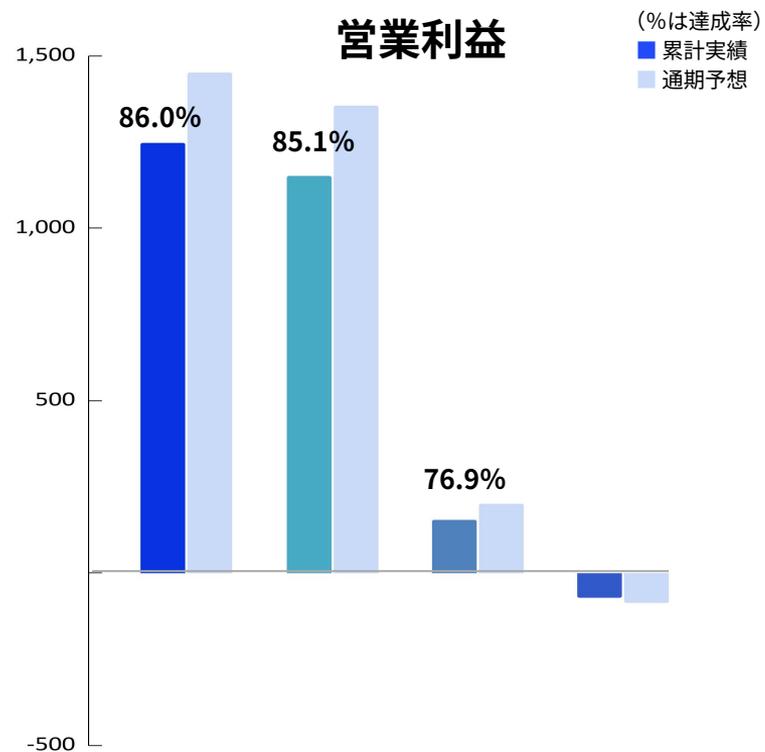
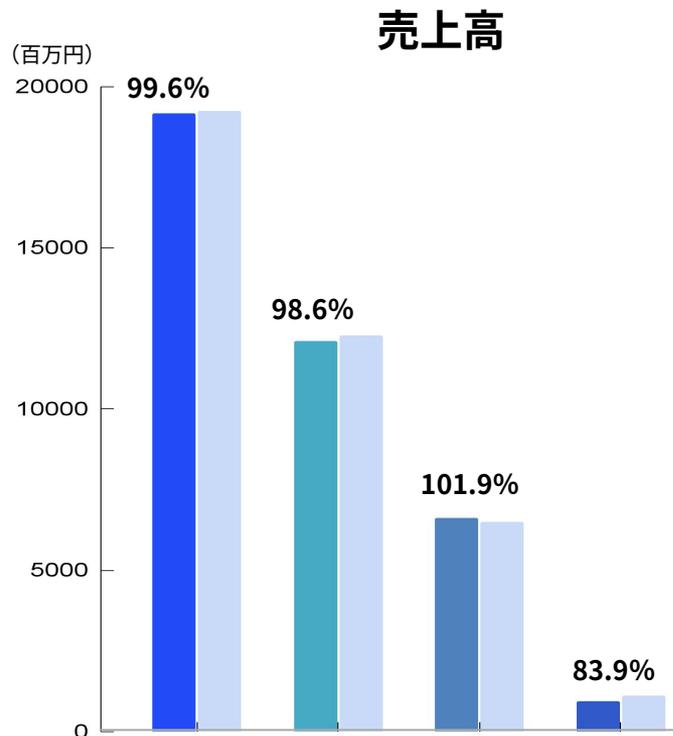
連結貸借対照表

単位：百万円	2023年12月末	2024年12月末	増減率
流動資産	10,063	11,948	+18.7%
（現金預金）	6,655	8,459	+27.1%
（売掛金）	2,337	2,647	+13.3%
固定資産	5,630	6,078	+8.0%
（ソフトウェア）	3,610	4,056	+12.3%
（投資有価証券）	275	302	+9.6%
資産合計	15,693	18,027	+14.9%
負債	7,028	8,539	+21.5%
（前受金）	1,648	1,880	+14.0%
（借入＋リース債務）	2,006	3,016	+50.4%
純資産	8,665	9,468	+9.3%
（株主資本）	7,337	7,649	+4.2%
（その他包括利益）	1,300	1,811	+39.3%
（非支配株主持分）	27	26	△1.6%
負債・純資産合計	15,693	18,027	+14.9%

連結損益計算書

単位：百万円	2023年Q4	2024年Q4	増減率
売上高	17,499	19,166	+9.5%
売上原価	6,562	7,630	+16.3%
売上総利益	10,937	11,535	+5.5%
販売費及び一般管理費	9,648	10,288	+6.6%
（人件費）	5,498	5,898	+7.3%
（プロモーション費）	1,179	1,203	+2.0%
（減価償却費）	576	790	+37.2%
営業利益	1,289	1,246	△3.3%
（営業利益率）	7.4%	6.5%	—
経常利益	1,316	1,297	△1.4%
税金等調整前当期純利益	1,340	1,262	△5.9%
法人税等	583	398	△31.7%
親会社に帰属する当期純利益	739	854	+15.5%

2024年 Q4セグメント別予想対比



- 本資料の内容は、作成日時点において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢ならびに当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者がその他の目的で公開または利用することはできません。

当資料に関するお問い合わせ先

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

お問い合わせ窓口：<https://form.gmogshd.com/contact/ir/>